



新ごみ処理施設建設・運営予算

R6.2計画		見直した計画
113億円	建設費	159億円
137億円	運営費	144億円
250億円	総額	303億円

(市の実質負担額 44億円) (利息入っていない)	
償還期間36年	1億2千万円/年
運営費20年間	7億2千万円/年
合計	8億4千万円/年

防衛省の国庫補助金の内示を受けており、事業を計画通り実施・完了できなければ補助金が受けられなくなります。これ

答 環境部長

住民合意が得られない中、造成費や施設整備・運営事業予算案を提出された。初日の提案は見送るべきだったのではないか。



福井 節子 議員

新ごみ処理施設建設、巨額の303億円に膨らむ計画を進め、将来に負担を残して良いのか

問 住民合意と国庫補助金のこと、どちらが大事か。

答 環境部長
造成工事に係る補助金額は2億3400万円です。

問 防衛補助はいくらか。

答 環境部長
山寺地先以外で施設整備を進める選択肢はないことから、今定例会に予算案を上げました。

答

防衛省の国庫補助金の内示を受けており、事業を計画通り実施・完了できなければ補助金が受けられなくなります

問

住民合意が得られない中、造成費や施設整備・運営事業予算案の提出は見送るべきでは

答 市長

3年掛けて合意形成に努力をして参りましたが、それだけ難しい状況とご理解いただきたいと思います。防衛省の国庫補助金2億円以上を流してしまうと、市民負担を強いることになりますので、泰山寺地先以外に選択肢がなく、今議会に予算を提案させていただき、引き続き合意形成に全力で取り組んで参ります。住民の合意は非常に重要であり、これがなければ進められないと考えております。

問

県の浄化センターで下水の汚泥を堆肥化されているが、市民が出す生ごみを一緒に堆肥化出来ないかと市民団体が提案をされて来たが、県への相談などはされたか。

答 環境部長

費用面・衛生面および技術面での課題が多く想定されることから、検討も申し入れもしていません。

問

「どこに新施設を建設しても、解体撤去費は必要となる」と回答してきたが、50年前に戻す「完全無害化の復旧費用」を試算しているか。

答 環境部長

現環境センターの建築物は一定の耐用年数があり、有効活用も含め隣接地域と相談を行い、今後検討して参ります。解体撤去は、施工時期等によって変動が大きく、試算は行っておりません。

その他の質問

・物価高騰の中、市民の暮らしを守る市政を